



2025年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月18日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 裕志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 水野 智博
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	809	2.2	16		16		455	
2024年12月期第1四半期	827	19.1	229		137		208	

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 419百万円 (%) 2024年12月期第1四半期 274百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	32.07	
2024年12月期第1四半期	14.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,570	2,104	55.1
2024年12月期	4,085	2,533	58.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,965百万円 2024年12月期 2,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		0.00	0.00
2025年12月期					
2025年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	27.8	50		50				

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期1Q	14,248,282 株	2024年12月期	14,248,282 株
期末自己株式数	2025年12月期1Q	36,386 株	2024年12月期	36,386 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期1Q	14,211,896 株	2024年12月期1Q	14,215,042 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、わが国経済は円安基調の継続による輸入コストの上昇、資源・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇圧力、人手不足を背景とした賃金水準の上昇等により、企業を取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。一方で、生成AIをはじめとする先進技術の急速な社会実装が進み、企業のAI活用に対する需要が一段と高まっております。

このような環境下、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資は省人化と付加価値向上の観点から引き続き拡大基調にあり、特にマーケティング領域におけるAIを活用したソリューションへの需要が顕著となっております。当社グループは、AI技術の中核としたサービス拡充をより明確に位置づけるため、当期よりセグメント名称を「マーケティングDX支援事業」から「マーケティングAX（AI Transformation）支援事業」へ変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高809,347千円（前年同期比2.2%減）となりました。減収の主な要因は、2024年10月に解散を決定したシンガポール子会社SuperFaction Pte. Ltd.の売上剥落によるものであります。一方、国内事業の伸長と構造改革による固定費圧縮効果により、営業利益16,319千円（前年同期は営業損失229,884千円）、経常利益16,171千円（前年同期は経常損失137,994千円）と黒字転換いたしました。なお、クロスバウンド事業に係る不適切会計事案の社内調査費用478,327千円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は455,705千円（前年同期は四半期純損失208,737千円）となっております。

当社の報告セグメントは、マーケティングAX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

国内事業につきましては、売上高771,900千円（前年同期比12.3%増）となりました。デジタル広告運用代行の営業及びクリエイティブの強化による既存顧客の深掘りが進展し、また需要が旺盛なインバウンド支援領域を国内組織に統合したことで、ソリューション売上が伸長いたしました。

海外事業につきましては、売上高37,447千円（前年同期比73.2%減）となりました。これは前述のSuperFaction Pte. Ltd.の解散による売上剥落が主要因であります。

以上のとおり、当第1四半期連結累計期間は国内事業の成長と構造改革の効果が表れ、営業段階での黒字を確保いたしました。今後につきましては、固定費圧縮効果と国内事業の収益拡大により、2025年12月期通期での黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて515,697千円減少し、3,570,136千円となりました。これは主に、現金及び預金が460,144千円、受取手形及び売掛金が113,603千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて87,035千円減少し、1,465,679千円となりました。これは主に、買掛金が73,044千円、長期借入金が40,955千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて428,662千円減少し、2,104,457千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失455,705千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年6月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,205	1,480,060
受取手形及び売掛金	921,734	808,131
その他	271,740	273,047
貸倒引当金	△131,893	△124,817
流動資産合計	3,001,787	2,436,422
固定資産		
有形固定資産	40,503	39,398
無形固定資産		
のれん	69,484	62,172
顧客関連資産	118,596	103,630
その他	213,504	220,510
無形固定資産合計	401,585	386,313
投資その他の資産		
投資有価証券	546,347	614,109
その他	96,298	95,636
貸倒引当金	△688	△1,743
投資その他の資産合計	641,957	708,002
固定資産合計	1,084,046	1,133,714
資産合計	4,085,834	3,570,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,525	257,481
1年内返済予定の長期借入金	171,604	164,844
未払法人税等	15,501	6,390
その他	435,923	461,143
流動負債合計	953,555	889,859
固定負債		
長期借入金	439,013	398,058
繰延税金負債	142,157	162,360
その他	17,988	15,401
固定負債合計	599,158	575,819
負債合計	1,552,714	1,465,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,930	886,930
資本剰余金	1,197,785	1,196,269
利益剰余金	304,840	△150,628
自己株式	△12,072	△12,072
株主資本合計	2,377,483	1,920,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,694	308,461
為替換算調整勘定	△256,580	△263,490
その他の包括利益累計額合計	10,113	44,970
新株予約権	1,575	1,575
非支配株主持分	143,947	137,413
純資産合計	2,533,120	2,104,457
負債純資産合計	4,085,834	3,570,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	827,201	809,347
売上原価	270,019	267,187
売上総利益	557,181	542,159
販売費及び一般管理費	787,065	525,839
営業利益又は営業損失(△)	△229,884	16,319
営業外収益		
受取利息	21	738
投資事業組合運用益	-	1,169
持分法による投資利益	-	8,331
為替差益	101,310	-
その他	299	1,307
営業外収益合計	101,631	11,545
営業外費用		
支払利息	852	2,013
持分法による投資損失	4,007	-
投資事業組合運用損	4,882	981
為替差損	-	8,699
営業外費用合計	9,742	11,694
経常利益又は経常損失(△)	△137,994	16,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,960
新株予約権戻入益	224	-
特別利益合計	224	14,960
特別損失		
特別調査費用	-	478,327
特別損失合計	-	478,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,770	△447,195
法人税、住民税及び事業税	61,998	4,347
法人税等調整額	1,662	1,854
法人税等合計	63,660	6,202
四半期純損失(△)	△201,430	△453,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,306	2,306
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208,737	△455,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△201,430	△453,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,557	41,767
為替換算調整勘定	△82,927	△8,035
その他の包括利益合計	△73,370	33,731
四半期包括利益	△274,801	△419,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,107	△422,423
非支配株主に係る四半期包括利益	7,306	2,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングAX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	24,495千円	24,699千円
のれん償却額	1,286千円	4,748千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月18日

アライドアーキテクト株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアライドアーキテクト株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。